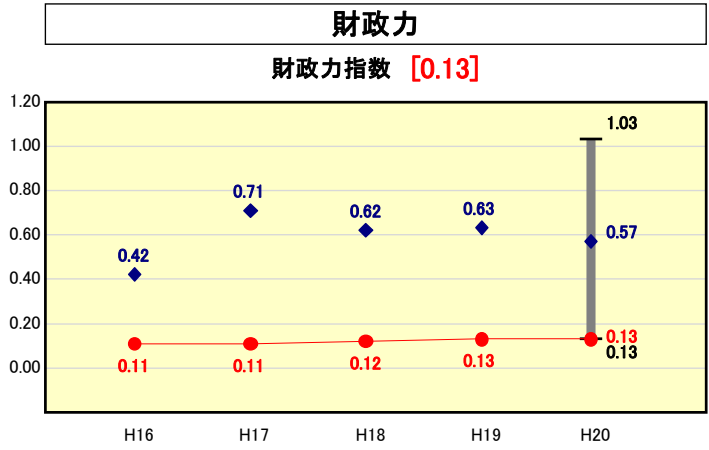


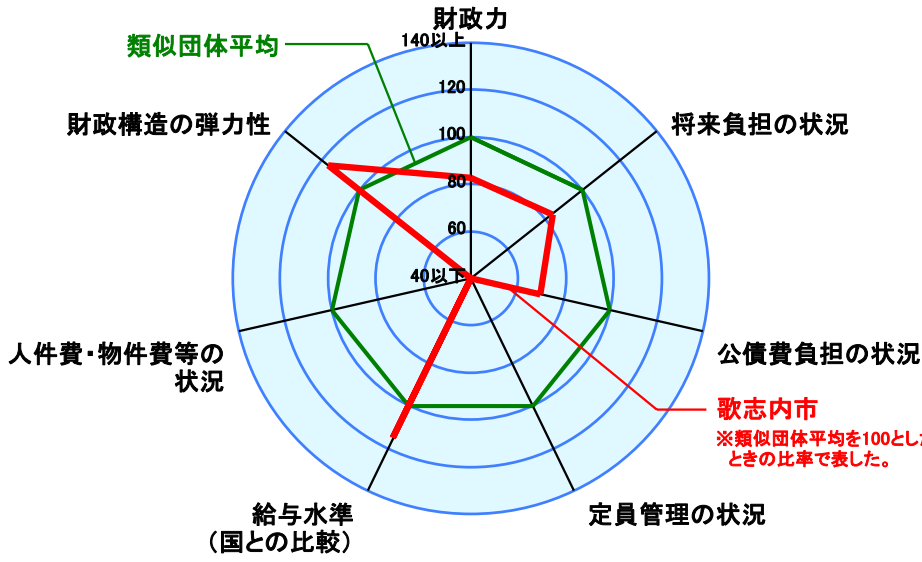
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



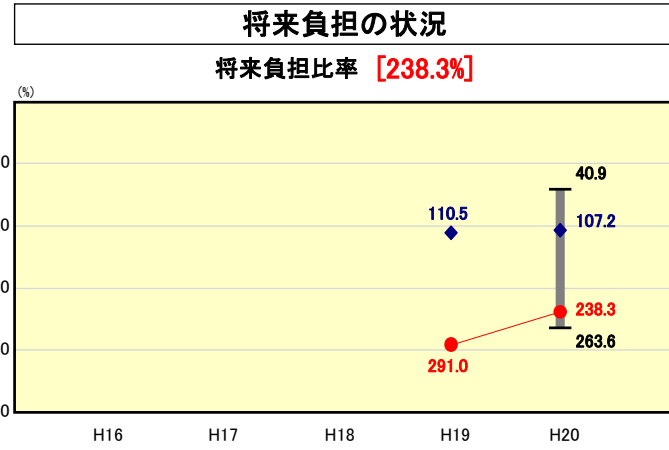
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

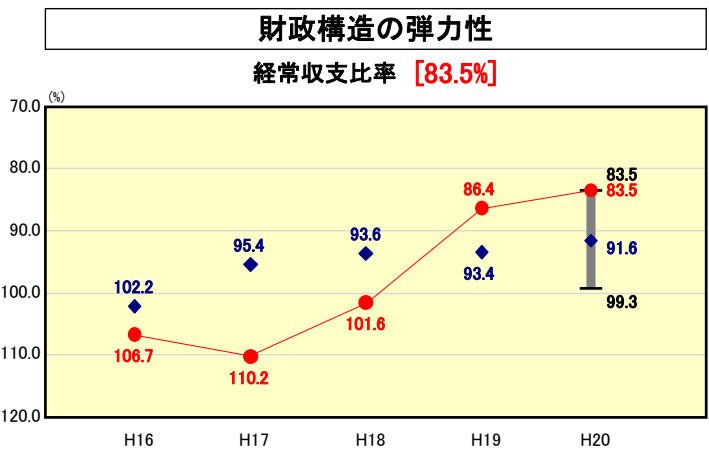
人口	4,759	人(H21.3.31現在)
面積	55.99	km ²
標準財政規模	2,429,117	千円
歳入総額	4,694,249	千円
歳出総額	4,553,889	千円
実質収支	125,725	千円



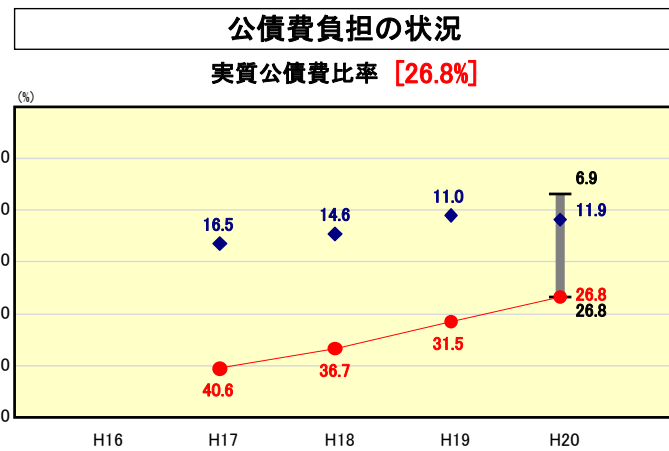
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



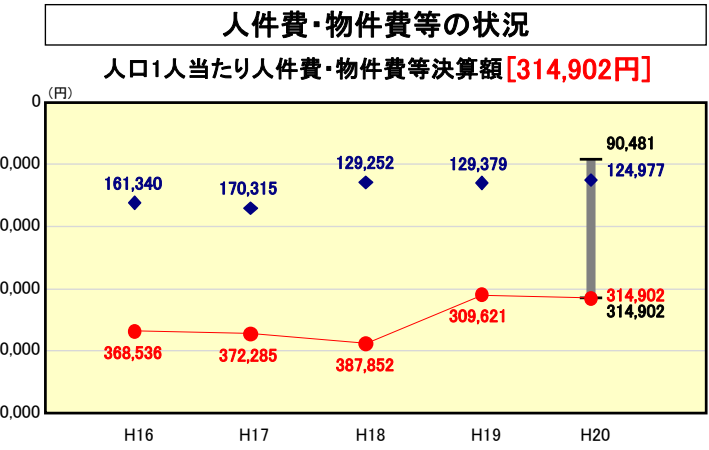
類似団体内順位 7/9
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



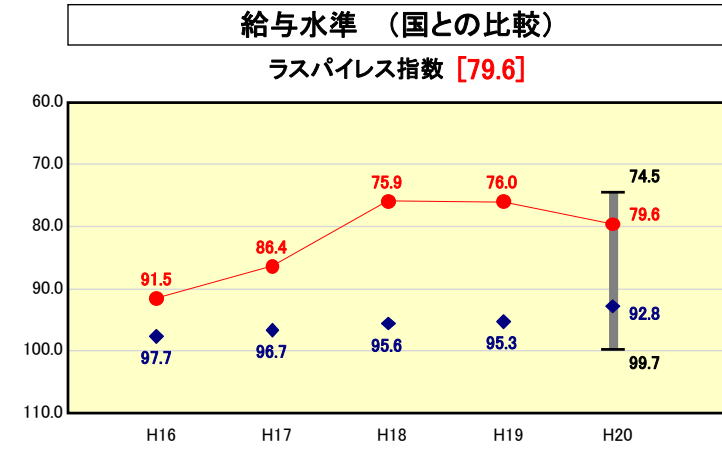
類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



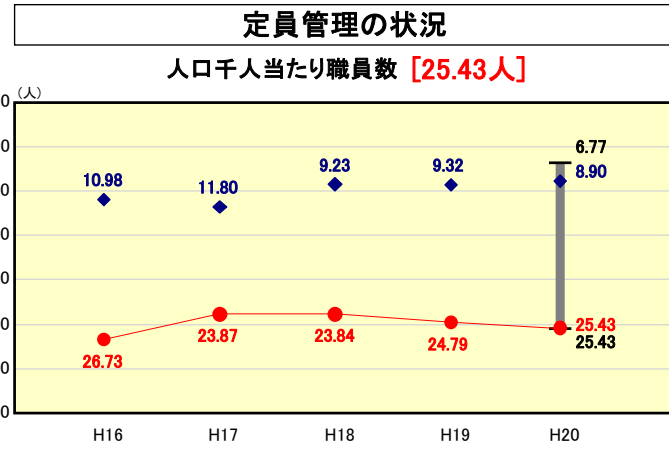
類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 2/9
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年3月末39.7%)に加え、基幹産業であった炭鉱の閉山により財政基盤が崩壊し、類似団体平均を大きく下回っている。歌志内市財政健全化計画に基づき、人件費を含め各種健全化項目を実施し財政健全化を図る。

○経常収支比率
歌志内市財政健全化計画に基づき、職員給与を削減しているため類似団体と比較し大きく下回っている。また、公債費については年々減少傾向にあるが、依然として経常収支比率に占める割合が高いため(H19年度29.2%、H20年度27.3%)、今後も歌志内市財政健全化計画に基づき抑制を図る。

○人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額
人件費については、ラスパイレス指数は低いが病院、福祉施設を直営で運営しているため職員数が多い多額となっており、また物件費についても福祉施設に係る経費及び指定管理者への委託料により多額となっている。今後も、歌志内市財政健全化計画に基づき指定管理者制度の導入により職員の身分移行を行い、経費の抑制を図る。

○ラスパイレス指数
歌志内市財政健全化計画に基づき職員給与の削減(H19・4から基本給16~20%)を行ってきたため、全国市平均と比較し大きく下回っている。今後も、財政状況を勘案しながら適正な給与水準の維持を図る。

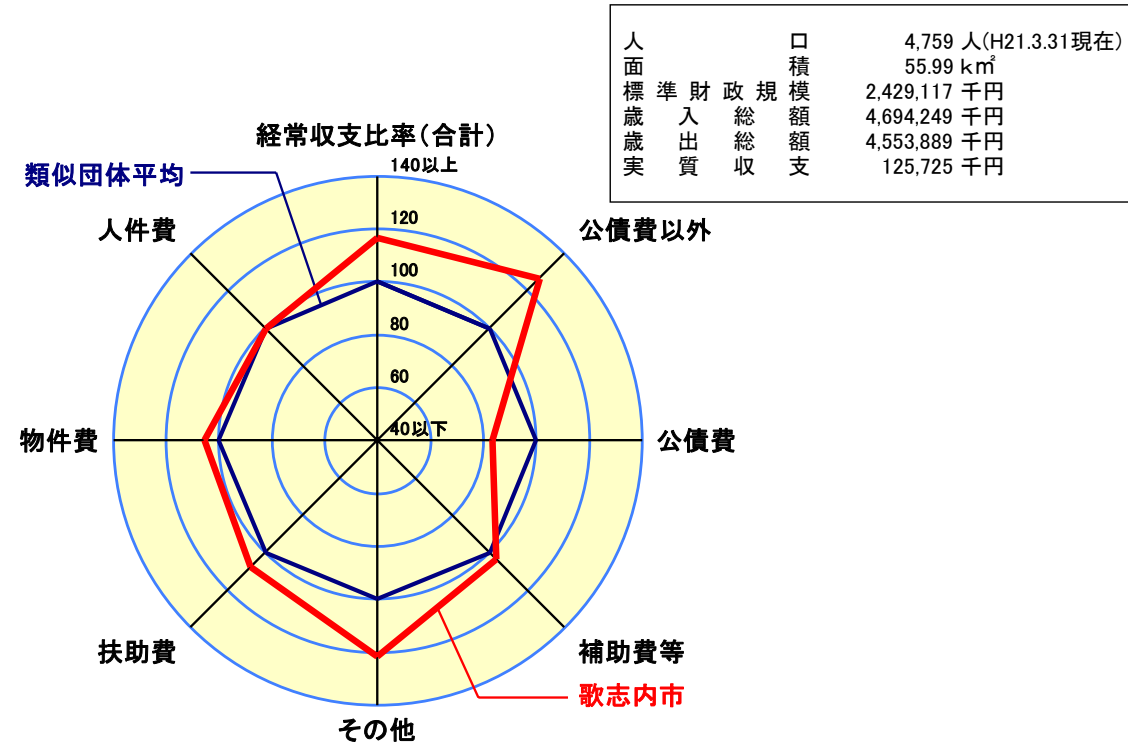
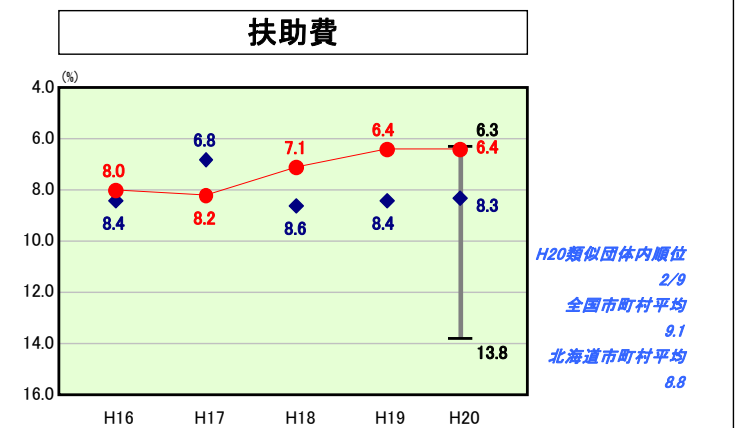
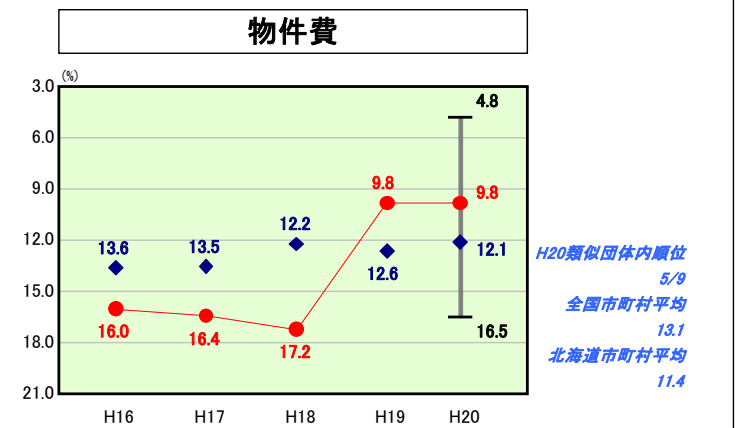
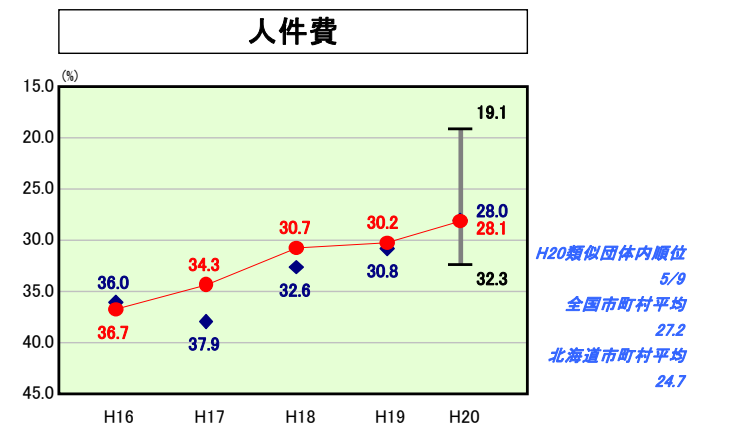
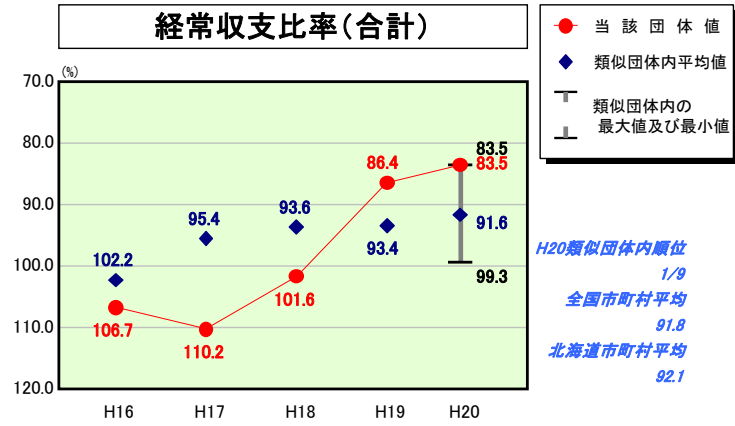
○将来負担比率
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の割合が大きく、比率が高くなっている。充当可能財源である基金が少ないことも比率を高めている要因である。今後は、標準財政規模の20%以上確保を最低限の目標として計画的に財政調整基金への積み立てを行い比率の抑制を図る。

○実質公債費比率
歌志内市財政健全化計画に基づき、平成19年度~平成20年度までは普通建設事業に係る地方債の発行を行わず、また平成21年度についても公的資金補償金免除繰上償還について借換債の発行を抑制し、繰上償還を行いH21年度決算見込みで早期健全化基準を下回る23.8%を目標とする。

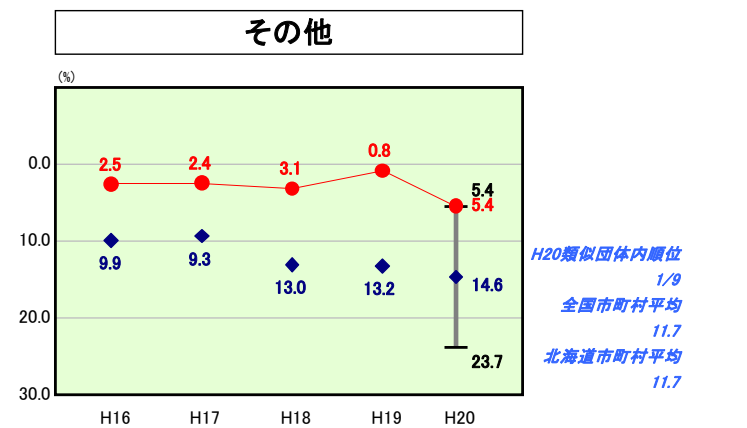
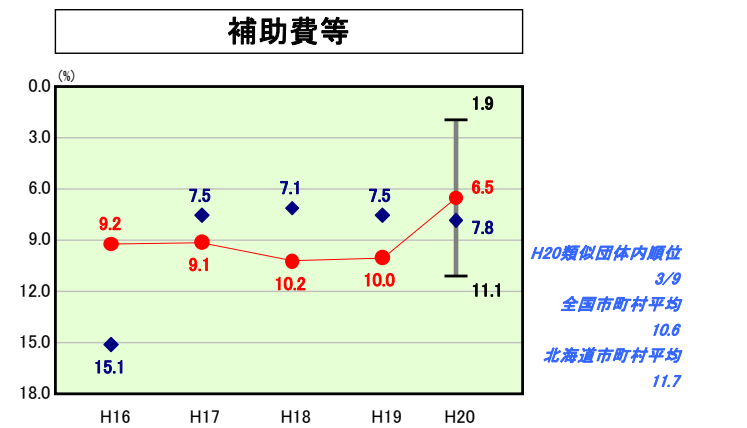
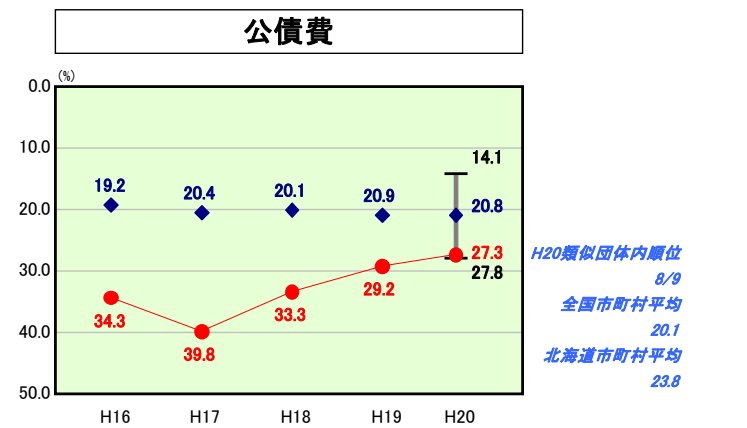
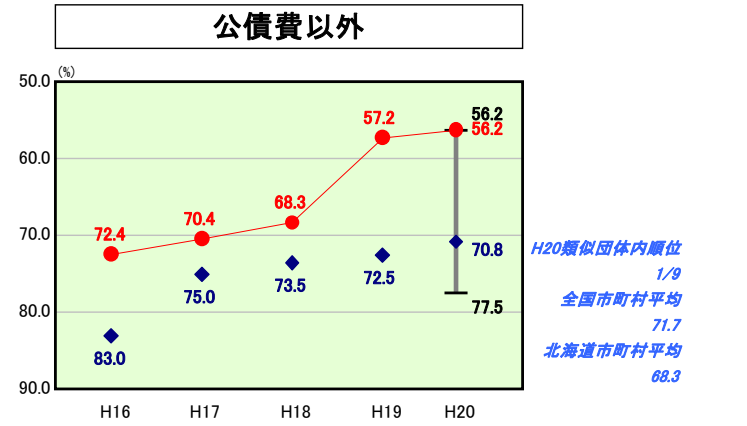
○人口1,000人当たり職員数
平成11年度からの行財政改革推進計画に基づき、原則退職者不補充(一般職員についてはH7より)を継続しており、職員数は対H11年で△69人(△36.3%)となっているが、人口当たりの職員数を比較すると大きく上回っている。今後も、歌志内市財政健全化計画に基づき職員数の削減を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,759人(H21.3.31現在)
面積	55.99km ²
標準財政規模	2,429,117千円
歳入総額	4,694,249千円
歳出総額	4,553,889千円
実質収支	125,725千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
歌志内市財政健全化計画に基づき、人件費、物件費、公債費などを抑制したため経常収支比率が下がったものである。今後も引き続き、健全化を行い水準の維持を図る。

○人件費
平成11年度から行財政改革により原則退職者不補充(一般職についてはH7年度より)を継続しており職員数は対H11年で△69人(△36.3%)となっている。また、ラスパイレス指数は低いものの、類似団体及び全国市町村平均と比較すると職員数が多いことから経常収支比率の人件費割合が高くなっている。歌志内市財政健全化計画に基づき、職員数の抑制に努める。

○物件費
指定管理者制度導入による委託料、塵芥収集業務委託、福祉施設の直営に係る需用費等が物件費の約47%となっている。今後も歌志内市財政健全化計画に基づき、福祉施設の指定管理者制度導入により物件費の抑制に努める。

○扶助費
類似団体等との比較によると低い水準にある。生活保護費は対前年△1.4%、医療費については対前年比△19.7%となっており、比率の下がった要因と考えられる。

○補助費等
定額給付金により増額となったが、老人保健事業に係る一部事務組合に対する負担金の減により、対前年比10.1%となった。また、各種団体への交付金等については歌志内市財政健全化計画に基づき、抑制に努める。

○公債費
償還のピークは過ぎたものの、炭鉱閉山(H7年3月)以降に実施した地域振興対策事業(炭鉱跡地取得、不用施設除却、市営住宅建替事業、養護老人ホーム建設等105.8億円)の起債償還が多額となっている。歌志内市財政健全化計画に基づき、最小限の起債発行、繰上償還の実施を行い公債費の抑制に努める。

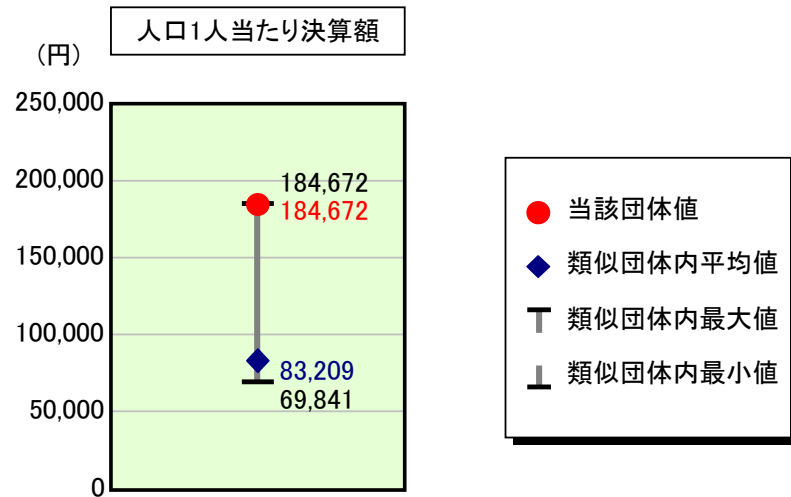
○その他
類似団体との比較では、低い水準にある(維持補修費0.3%、投資及び出資金0%、繰出金5.1%)が、今後も歌志内市財政健全化計画に基づき、支出の抑制に努める。

○普通建設事業費
歌志内市財政健全化計画に基づき、大型の普通建設事業については凍結しているため、歳出に占める割合が1.9%と低い水準になっている。今後も内容を吟味したうえで事業を行い、事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 歌志内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



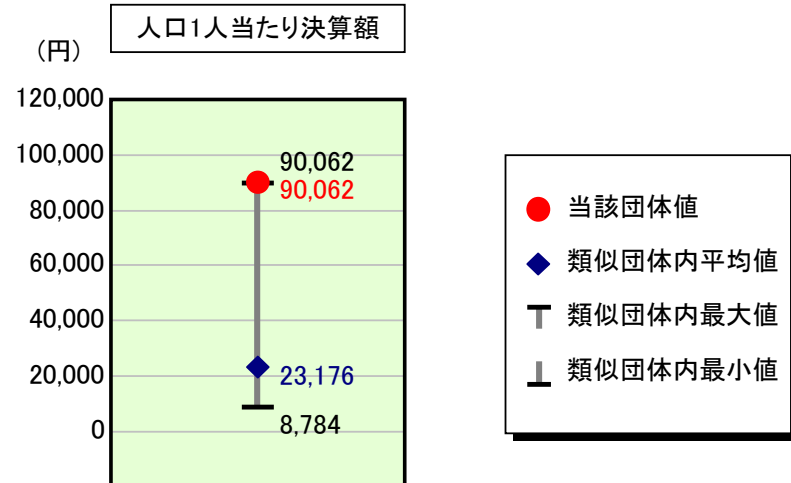
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	858,813	180,461	84,979	112.4
賃金(物件費)	45,616	9,585	4,637	106.7
一部事務組合負担金(補助費等)	16,659	3,501	2,214	58.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,274	4,470	766	483.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,725	783	3,013	▲ 74.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,592	1,385	1,164	19.0
▲退職金	▲ 73,823	▲ 15,512	▲ 13,564	14.4
合計	878,856	184,672	83,209	121.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.43	8.90	16.53
ラスパイレス指数	79.6	92.8	▲ 13.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

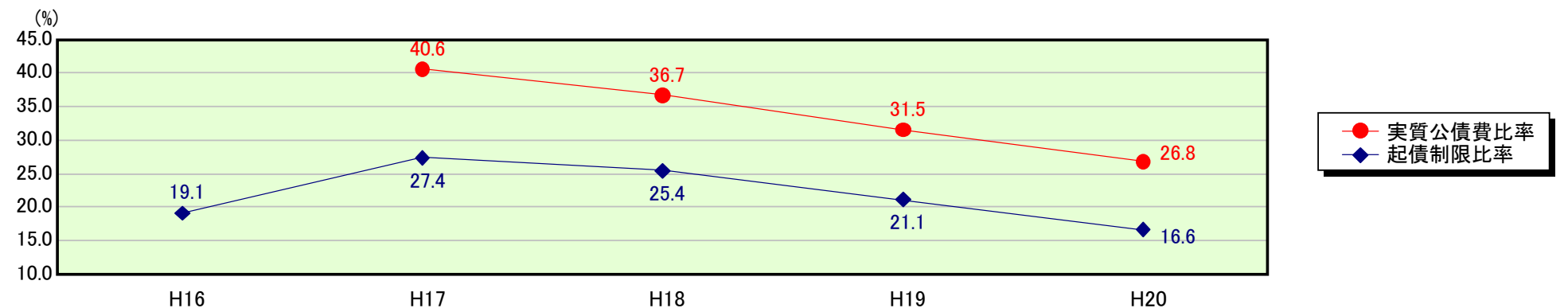


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	676,386	142,128	44,046	222.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	372,154	78,200	15,870	392.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,767	5,625	2,249	150.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,775	373	866	▲ 56.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	195	41	38	7.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 648,670	▲ 136,304	▲ 39,893	241.7
合計	428,607	90,062	23,176	288.6

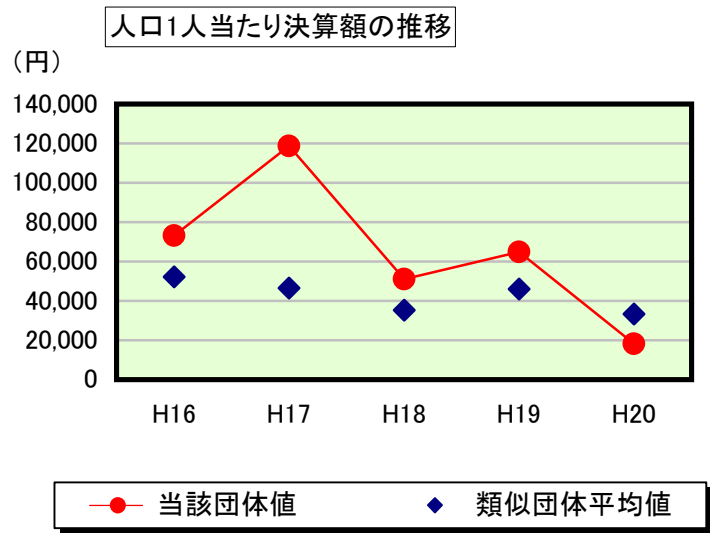
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	402,707	73,233	▲ 29.6	52,219	1.8	▲ 31.4
うち単独分	142,614	25,935	8.9	31,372	▲ 9.1	18.0
H17	631,427	118,667	62.0	46,535	▲ 10.9	72.9
うち単独分	168,327	31,634	22.0	26,399	▲ 15.9	37.9
H18	261,407	51,076	▲ 57.0	35,256	▲ 24.2	▲ 32.8
うち単独分	178,372	34,852	10.2	21,867	▲ 17.2	27.4
H19	319,322	64,876	27.0	46,013	30.5	▲ 3.5
うち単独分	93,408	18,978	▲ 45.5	33,938	55.2	▲ 100.7
H20	86,868	18,253	▲ 71.9	33,274	▲ 27.7	▲ 44.2
うち単独分	69,128	14,526	▲ 23.5	23,221	▲ 31.6	8.1
過去5年間平均	340,346	65,221	▲ 13.9	42,659	▲ 6.1	▲ 7.8
うち単独分	130,370	25,185	▲ 5.6	27,359	▲ 3.7	▲ 1.9